応募申込書（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年　　月　　日

三朝町長　松浦弘幸　様

応募申込書

事業者名（代表企業名）

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者連絡先）

担当者部署

職・氏名

電話番号

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

「三朝町学校跡地施設等利用事業者募集要領」に基づき、関係書類を添えて応募申込みします。

関係書類

（１）応募資格申出書（様式２）

（２）応募者の概要書（様式３）

（３）事業提案書（様式４）

（４）資金調達計画書（様式５）

　※グループ申し込みの場合は様式１　別紙（グループ応募用）を追加すること。

様式１ 別紙（グループ応募用）

＜グループ構成＞

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（所在地）  商号又は名称  代表者職氏名 | 担当者部署・氏名  担当者連絡先  担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |
| ㊞ |  |
| ㊞ |  |
| ㊞ |  |
| ㊞ |  |

応募資格申出書（様式２）

令和６年　　月　　日

三朝町長　松浦弘幸　様

応募資格申出書

　以下の資格基準を全て満たすことを申し出ます。

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格基準（募集要領「５　応募資格等」に規定する項目） | | 確認欄 |
| (１) | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。 | □ |
| (２) | 会社更生法（昭和22年法律第172号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。（再生手続き開始決定がなされ、競争参加資格の再認定を受けた者を除く。） | □ |
| (３) | 三朝町建設工事等入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。 | □ |
| (４) | 国税、都道府県税または市区町村税を滞納していない者。 | □ |
| (５) | 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員（役員として登記又は届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、三朝町暴力団排除条例（平成24年条例第14号）第２条第２号に規定する暴力団員または同条第３号に規定する暴力団員等（以下「暴力団関係者」という。）でない者及び役員等が、暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。また、三朝町行政事務からの暴力団の排除に関する要綱に基づく入札参加排除措置を受けていないこと。 | □ |
| (６) | 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。 | □ |

※各号に該当する場合は、確認欄の中の「□」に「✔」を記入すること。

※応募の確認については、契約締結前に改めて確認し、必要に応じ関係書面による提出を求めることがある。

応募者の概要書（様式３）

応募者の概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 主たる業務内容 |  |
| 事業・活動の特色等 |  |
| その他特記事項 |  |

※１枚で収まらない場合は、改行して複数枚として提出しても差し支えない。

※グループとして応募する場合には、全ての構成企業について提出すること。

事業提案書（様式４）

事業提案書

事業者名（代表企業名）：

１．学校跡地施設の利用計画

|  |  |
| --- | --- |
| 利用希望施設の名称 |  |
| 利用施設の用途 |  |
| 希望譲渡価格 | 円（税抜）  ※建物等の額に係る消費税及び地方消費税は別途事業者の負担。 |
| 事業概要  （コンセプトなど） |  |
| 事業に係る初期投資額 | 千円 |

※初期投資額には調査、設計、工事管理費、租税、各種手数料（金利含む）等を含み、その合計は様式５の合計と一致するものであること。

※１枚で収まらない場合は、改行して複数枚として提出しても差し支えない。

**※詳細な事業内容については、以下のとおり作成し事業提案書に添付すること。**

（１）Ａ４版両面使用し、横書きとする。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び記述の方法を一部変更することは差し支えない。

（２）ページ数は１５ページ以内とし、ページ番号を各ページの下部中央に印字す

ること。

（３）記載内容について、特に次の点について審査員が判断できるように記載する

こと。

　　　　①地域活性化への貢献

　　　　②三朝町のまちづくりへの貢献

　　　　③三朝町の地域（施設所在地域）特性の反映

　　　　④事業の推進体制

　　　　⑤事業スケジュール

　　　　⑥提案事業の実績（売上高予定額など収支決算の予定が分かるもの）

資金調達計画書（様式５）

資金調達計画書

事業者名（代表企業名）：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 出　資　者 | ●●（株） |  |  |  | 合　計 |
| 自己資金 | 出資者分類 | 事業代表企業 |  |  |  |  |
| 出資金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ |  |  |  | 100％ |
| 外部借入金 | 資金調達先 | ●●銀行 |  |  |  | 合　計 |
| 融資金額 |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | ％ |  |  |  | 100％ |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |
| （調達割合） | | ％ |  |  |  | 100％ |

※出資者分類は、①事業代表者、②構成企業、③運営協力企業、④その他の区分を記載すること。

※調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。

※金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出にあたっては、小数点第１位で、２位以下切り捨てること。

※合計は、様式４の初期投資額と一致するものであること。